

# 平成30年度決算に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度決算に係る各会計における主要な施策の成果を説明する書類及び付属資料を別冊のとおり提出します。

令和元年9月9日

甘楽町長 茂原 荘一

## 平成30年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

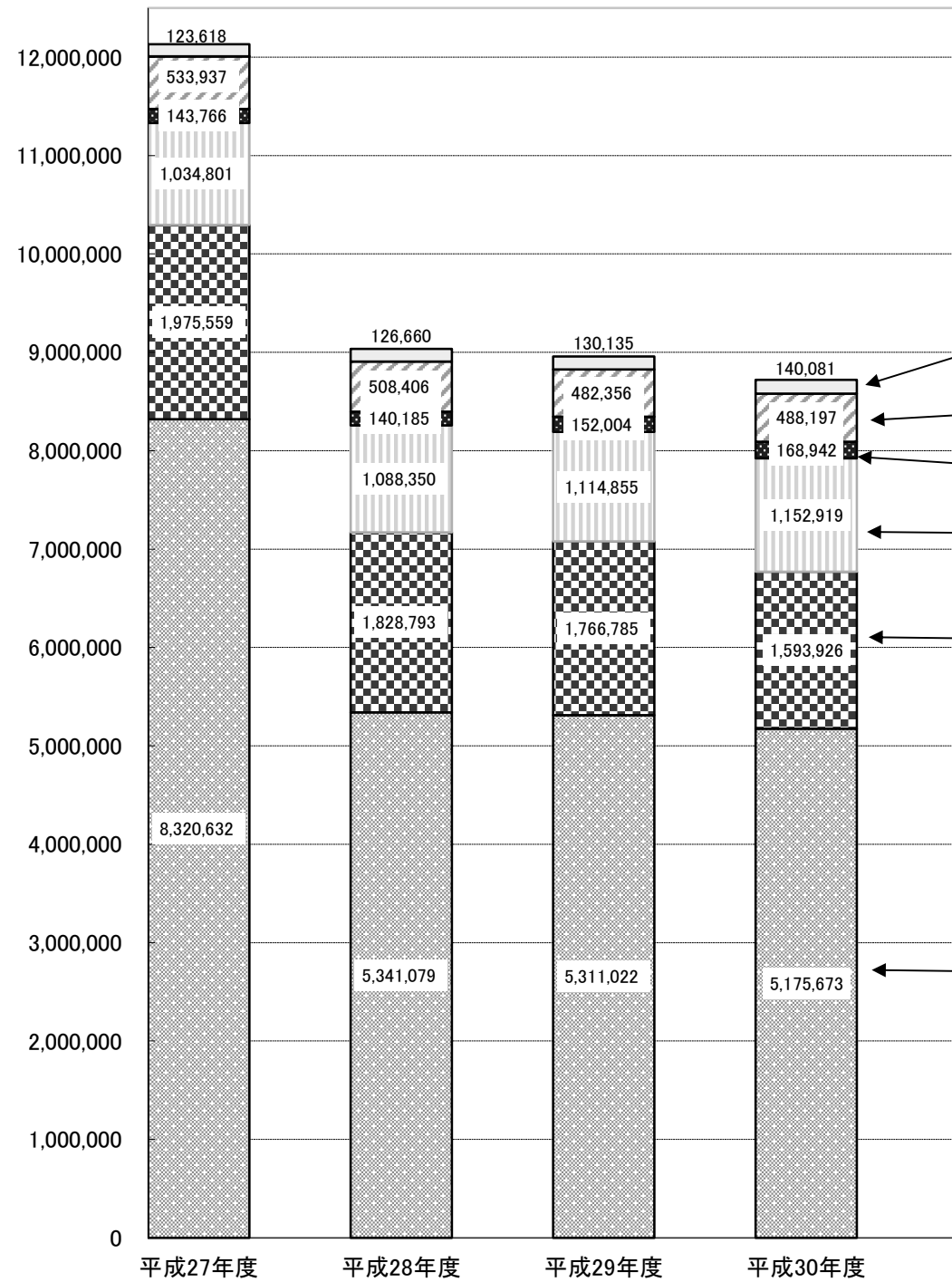
会計別	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備考
		金額	歳入率	金額	執行率			
一般会計	5,165,614	5,175,673	100.2	4,945,098	95.7	16,376	214,199	繰越事業は甘楽PAスマートIC整備事業等
国民健康保険事業特別会計	1,587,128	1,593,926	100.4	1,506,414	94.9		87,512	
介護保険事業特別会計	1,201,371	1,152,919	96.0	1,133,816	94.4		19,103	
農業集落排水事業特別会計	173,646	168,942	97.3	168,435	97.0		507	
公共下水道事業特別会計	491,108	488,197	99.4	487,687	99.3		510	
後期高齢者医療特別会計	140,350	140,081	99.8	139,980	99.7		101	
合計	8,759,217	8,719,738	99.5	8,381,430	95.7	16,376	321,932	

## 会計別歳入歳出決算額の推移

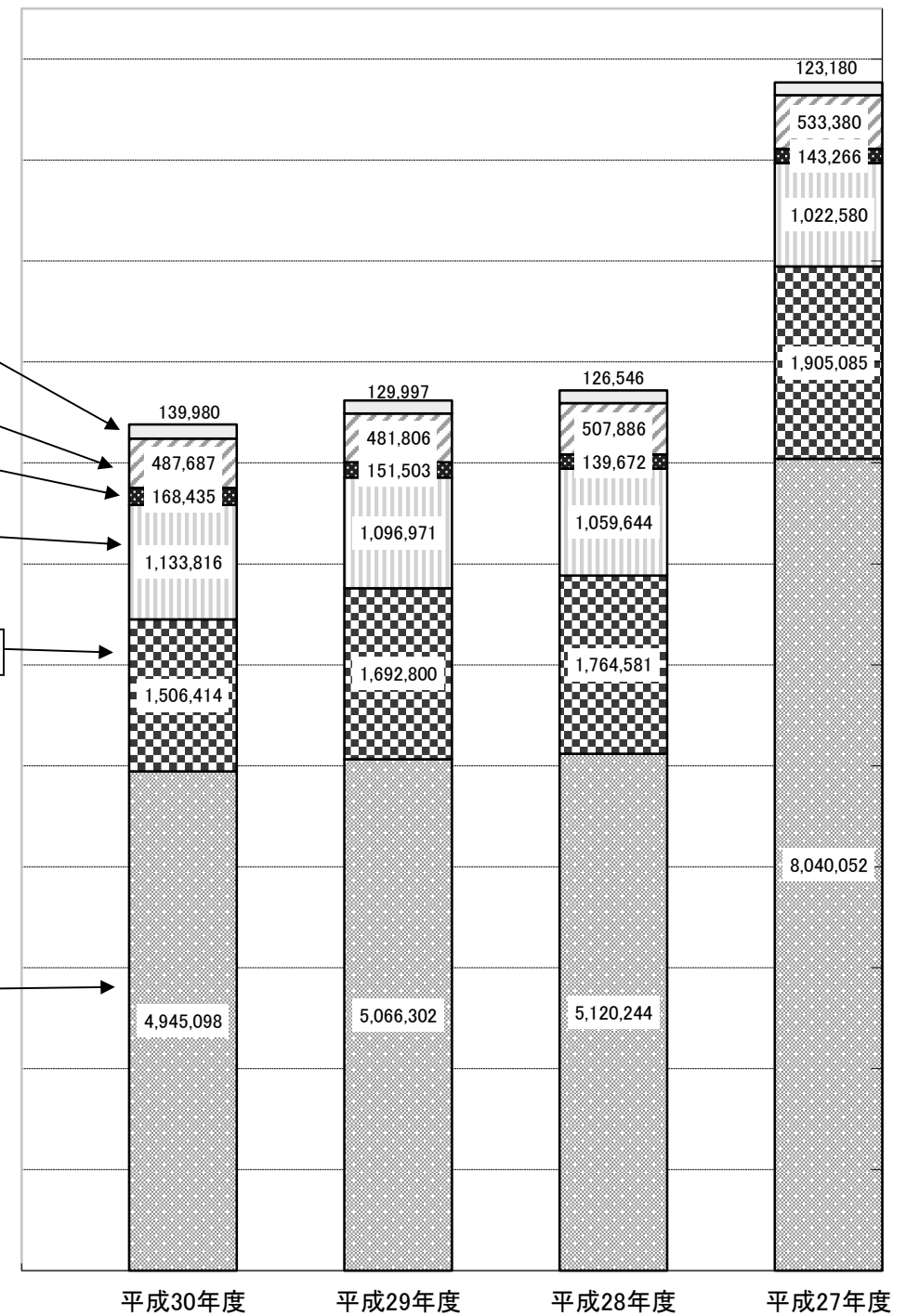
(単位:千円・%)

会計別	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数
一般会計	8,320,632	133.4	100	5,341,079	64.2	64	5,311,022	99.4	64	5,175,673	97.5	62
	8,040,052	135.0	100	5,120,244	63.7	64	5,066,302	98.9	63	4,945,098	97.6	62
国民健康保険事業特別会計	1,975,559	116.9	100	1,828,793	92.6	93	1,766,785	96.6	89	1,593,926	90.2	81
	1,905,085	121.3	100	1,764,581	92.6	93	1,692,800	95.9	89	1,506,414	89.0	79
介護保険事業特別会計	1,034,801	101.7	100	1,088,350	105.2	105	1,114,855	102.4	108	1,152,919	103.4	111
	1,022,580	101.3	100	1,059,644	103.6	104	1,096,971	103.5	107	1,133,816	103.4	111
農業集落排水事業特別会計	143,766	101.6	100	140,185	97.5	98	152,004	108.4	106	168,942	111.1	118
	143,266	101.7	100	139,672	97.5	97	151,503	108.5	106	168,435	111.2	118
公共下水道事業特別会計	533,937	84.8	100	508,406	95.2	95	482,356	94.9	90	488,197	101.2	91
	533,380	84.8	100	507,886	95.2	95	481,806	94.9	90	487,687	101.2	91
後期高齢者医療特別会計	123,618	101.0	100	126,660	102.5	100	130,135	102.7	103	140,081	107.6	111
	123,180	100.7	100	126,546	102.7	100	129,997	102.7	103	139,980	107.7	111
合計	12,132,313	123.3	100	9,033,473	74.5	74	8,957,157	99.2	74	8,719,738	97.3	72
	11,767,543	124.8	100	8,718,573	74.1	74	8,619,379	98.9	73	8,381,430	97.2	71

歳入決算額の推移(単位:千円)



歳出決算額の推移(単位:千円)



# I 一般会計

## 1 一般会計決算の概要

### (1) 予算の状況

平成30年度予算編成に当たっては、本町の厳しい財政状況を深く認識し、限られた財源を最大限に有効かつ効率的に執行するために、10年計画の後期になりました甘楽町第5次総合計画「KANRAプラン・輝き」に基づいた重点施策や27年度に策定した「甘楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた地方創生を取り入れた予算といたしました。にこにこ甘楽改修工事などの皆減により普通建設費が減少したため、当初予算額は前年度対比4.7%減額の48億4,600万円の予算となりました。

予算規模は、5回の補正により2億4,960万円を追加し、最終予算額を29年度からの繰越明許費を除いて50億9,560万円、繰越明許費を含む予算額は51億6,561万円となりました。繰越明許費を含む最終予算額は、当初予算額に対し6.6%の増額、前年度最終予算額(53億2,855万円)の3.1%減少となりました。

補正による主な増額要因は、甘楽分署建設に伴う埋蔵文化財発掘調査費、農泊推進対策事業費、さくら祭りを3月中に開催したことにより2年分の計上を行ったことによるものです。なお、甘楽PAスマートIC整備事業、消防団活動服購入事業を平成31年度に繰越しました。

### (2) 決算の状況

平成30年度決算額は、歳入総額51億7,567万3千円、歳出総額49億4,509万8千円となり、前年度と比較すると歳入で1億3,534万9千円の減額(2.5%)、歳出では1億2,120万4千円の減額(2.4%)となりました。

歳入決算では、固定資産税、徴収強化により滞納繰越分の増収により町税が2,856万7千円の増額となりましたが、社会資本整備総合交付金事業の減少や臨時福祉給付金事業費の皆減により国庫支出金が6,890万4千円、にこにこ甘楽改修工事で借入れを行った公共施設等適正管理事業債の皆減により町債が1億6,210万円、ふるさとづくり寄附金の減額により寄附金が1,497万9千円の減額となりました。

歳出決算では、にこにこ甘楽改修工事費の皆減により衛生費が2億7,645万6千円の減額となったほか、商工費が462万5千円の減額となりました。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億1,419万9千円であり、平成29年度実質収支額を減じた単年度収支は、826万8千円の黒字で、財政調整基金に643万3千円を積立て、実質単年度収支は1,470万1千円の黒字となりました。

## 平成30年度 各会計予算の推移

### 1. 一般会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		4,846,000	
補正第1号(6月)	22,300	4,868,300	甘楽分署建設に伴う埋蔵文化財発掘調査費
補正第2号(9月)	38,300	4,906,600	御殿前レストラン「プレトリオ」改修工事費の増額
補正第3号(12月)	57,500	4,964,100	さくら祭りを3月に開催するための費用を計上
補正第4号(3月)	51,800	5,015,900	(一財)甘楽町都市農村交流協会からの寄付金を積立て
補正第5号(3月)専決	79,700	5,095,600	交付金等の増額分を学校建築基金へ積立て

### 2. 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,481,000	
補正第1号(9月)	2,835	1,483,835	退職者医療交付金の決定による返還金を増額
補正第2号(12月)	17,265	1,501,100	高額療養費、システム改修費等の増額
補正第3号(3月)	62,028	1,563,128	療養給付費、高額療養費等の増額
補正第4号(3月)専決	24,000	1,587,128	保険税の増額により基金へ積立て

### 3. 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,160,000	
補正第1号(9月)	16,326	1,176,326	前年度の国・県支出金、支払基金交付金の決定による返還金を増額
補正第2号(12月)	20,521	1,196,847	特定入所者介護サービス費の増額
補正第3号(3月)	4,524	1,201,371	高額介護支援サービス事業等の増額

### 4. 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		169,000	
補正第1号(9月)	2,219	171,219	消防団詰所建設に伴う下水道管新設工事費
補正第2号(12月)	1,820	173,039	スクリーンユニット循環ポンプ補修工事費
補正第3号(3月)	607	173,646	町債償還期間短縮による償還額の増額

### 5. 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		515,400	
補正第1号(9月)	296	515,696	人事異動による人件費の増額
補正第2号(12月)	110	515,806	人事院勧告による人件費の増額
補正第3号(3月)	▲24,698	491,108	県央処理場維持管理負担金の減額

### 6. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		138,000	
補正第1号(3月)	2,052	140,052	保険料還付金増額、一般会計操出金増額
補正第2号(3月)専決	298	140,350	保険料の増額により広域連合へ納付する納付金を増額

歳入の状況につきましては「別表1（P5）」、町税の収入状況については「別表2（P5）」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

**町税**は、滞納者に対する徴収強化を図ったことにより、滞納繰越分の収入が前年比72.7%増加しました。また、太陽光発電設備の増加や企業誘致による減免措置が終了したことにより固定資産税が2.3%、町民税が1.5%増加し、町税全体では2,856万7千円、1.9%の増収となり、徴収率についても前年比1.2%増の97.0%となりました。

**譲与税及び税交付金**では、人口基準割合の見直しにより地方消費税交付金が1,233万7千円、5.4%増加となりましたが、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金などは減額となりました。

**地方交付税**では、**普通交付税**において、基準財政収入額にあたる法人町民税所得割等町税が増加したため、交付額は14億9,067万円で、0.3%の減少となりました。**特別交付税**は2.0%増額の1億4,993万7千円となりました。

**分担金及び負担金**は、老人措置費負担金の減額により、0.7%の減少となりました。

**使用料及び手数料**は、甘楽ふるさと館の利用者の減少で使用料が減額となったほか、名勝楽山園の入場者が減少し、全体で7.7%の減少となりました。

**国庫支出金**は、臨時福祉給付金事業の皆減や社会資本整備総合交付金事業の減少により、15.8%の減少となりました。

**県支出金**は、有害鳥獣から作物を守るため中山間地域所得向上支援事業、農泊推進対策事業の皆増により、5.4%の増加となりました。

**財産収入**は、消防団組織再編成に伴い消防ポンプ自動車の売却や土地売払い収入がありました。が、甘楽第一産業団地に係る土地売払い収入の皆減により、60.3%の減額となりました。

**寄付金**は、ふるさとづくり寄附金が減額となり、27.6%の減少となりました。

**繰入金**は、甘楽ふるさと館浴場改修工事に伴う実施設計費などにより甘楽ふるさと館備品等管理運営基金は増額となりましたが、ふるさとづくり基金の減額により、17.7%の減少となりました。

**諸収入**は、甘楽ふるさと館寄付金（公益目的）やスマートIC用地事務等受託収入、町道本復旧に伴う負担金の皆増により、47.0%の増加となりました。

**町債**は、「にこにこ甘楽」改修工事に伴い借入を行った公共施設等適正管理推進事業債の皆減により、39.8%との減少となりました。

歳入全体に占める**依存財源の割合**、**自主財源の割合**は、それぞれ57.5%、42.5%となりました。なお、用途が特定されずどのような経費にも使用することのできる**経常一般財源**(※注)は、町税、地方消費税交付金の増加に伴い、前年度に比べ1.0%（3,354万7千円）増加しています。

(※注) 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

#### 【参考資料】

- ◎地方債残高の推移（グラフ） . . . . . P 1 4
- ◎債務負担行為の状況、基金の状況 . . . . . P 1 5
- ◎財政指標の推移 . . . . . P 1 6
- ◎主な財政指標の推移（グラフ） . . . . . P 1 7

別表1

## 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,465,000	1,543,786	1,497,721	32,721	28.9	97.0	28,567	1.9	306,659	114,944
2. 地 方 譲 与 税	71,242	71,242	71,242	0	1.4	100.0	947	1.3	14,587	5,468
3. 利 子 割 交 付 金	2,344	2,344	2,344	0	0.0	100.0	△ 46	△ 1.9	480	180
4. 配 当 割 交 付 金	5,088	5,088	5,088	0	0.1	100.0	△ 1,521	△ 23.0	1,042	390
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,241	4,241	4,241	0	0.1	100.0	△ 2,536	△ 37.4	868	325
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	239,091	239,091	239,091	0	4.6	100.0	12,337	5.4	48,954	18,349
7. ゴルフ場利用税交付金	42,508	42,508	42,508	0	0.8	100.0	△ 1,576	△ 3.6	8,704	3,262
8. 自動車取得税交付金	22,517	22,517	22,517	0	0.4	100.0	717	3.3	4,610	1,728
9. 地方特例交付金	8,729	8,729	8,729	0	0.2	100.0	1,459	20.1	1,787	670
10. 地 方 交 付 税	1,640,607	1,640,607	1,640,607	0	31.7	100.0	△ 1,767	△ 0.1	335,915	125,910
11. 交通安全対策特別交付金	1,220	1,132	1,132	△ 88	0.0	100.0	△ 107	△ 8.6	232	87
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,586	1,570	1,570	△ 16	0.0	100.0	△ 11	△ 0.7	321	120
13. 使用料及び手数料	151,228	140,412	140,360	△ 10,868	2.7	100.0	△ 11,706	△ 7.7	28,739	10,772
14. 国 庫 支 出 金	374,745	368,297	368,297	△ 6,448	7.1	100.0	△ 68,904	△ 15.8	75,409	28,265
15. 県 支 出 金	330,660	325,685	325,685	△ 4,975	6.3	100.0	16,716	5.4	66,684	24,995
16. 財 産 収 入	4,739	4,734	4,734	△ 5	0.1	100.0	△ 7,205	△ 60.3	969	363
17. 寄 附 金	39,212	39,232	39,232	20	0.8	100.0	△ 14,979	△ 27.6	8,033	3,011
18. 繰 入 金	63,547	63,545	63,545	△ 2	1.2	100.0	△ 13,698	△ 17.7	13,011	4,877
19. 繰 越 金	244,720	244,720	244,720	0	4.7	100.0	23,885	10.8	50,106	18,781
20. 諸 収 入	207,390	207,225	207,110	△ 280	4.0	99.9	66,179	47.0	42,406	15,895
21. 町 債	245,200	245,200	245,200	0	4.7	100.0	△ 162,100	△ 39.8	50,205	18,818
歳 入 合 計	5,165,614	5,221,905	5,175,673	10,059	100.0	99.1	△ 135,349	△ 2.5	1,059,720	397,212

別表2

## 町 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

種 目 別	現年滞納別	調 定 額	収入済額	前年度収入済額 との比較	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	前年度徴収 率(%)	町民1人 当たり (円)
町 民 税	現年課税分	624,356	620,715	3,818		3,641	99.4	99.2	47,637
	滞納繰越分	16,819	10,404	5,735	95	6,320	61.9	25.3	798
	計	641,175	631,119	9,553	95	9,961	98.4	97.0	48,436
固 定 資 産 税	現年課税分	756,577	748,041	12,999	138	8,398	98.9	98.6	57,409
	滞納繰越分	39,483	13,249	4,139	260	25,974	33.6	21.0	1,017
	計	796,060	761,290	17,138	398	34,372	95.6	94.4	58,426
軽 自 動 車 税	現年課税分	46,429	45,994	1,793		435	99.1	98.7	3,530
	滞納繰越分	1,482	678	370		804	45.7	22.1	52
	計	47,911	46,672	2,163	0	1,239	97.4	96.4	3,582
町 た ば こ 税	現年課税分	58,640	58,640	△ 287	0	0	100.0	100.0	4,500
鉾 産 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
合 計		1,543,786	1,497,721	28,567	493	45,572	97.0	95.8	114,944

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4（P7）・別表4の2（P8～P13）」のとおりですが、前年度に比べ増減割合の大きな科目についての理由は、次のとおりです。

**議会費**は、議員共済納付金の減額により0.6%の減少となりました。

**総務費**は、旧一中校舎等解体工事費が皆減となりましたが、甘楽ふるさと館備品等管理運営基金積立金の増額、町制60周年記念事業費の皆増により、0.7%の増加となりました。

**民生費**は、社会福祉協議会運営費補助金の減額、臨時福祉給付金支給事業費が皆減しましたが、にこにこ甘楽運営委託料の増額、子育て支援事業費の皆増により、2.7%の増加となりました。

**衛生費**は、富岡甘楽衛生施設組合負担金の減額、にこにこ甘楽改修工事費の皆減により、41.8%と大幅な減少となりました。

**労働費**は、富岡職業安定協会負担金の支出で変動はありませんでした。

**農林水産業費**は、甘楽ふるさと館管理運営委託料が減額となりましたが、農泊推進対策事業費、中山間地域所得向上支援事業交付金の皆増により、21.6%の増加となりました。

**商工費**は、企業誘致促進奨励金の皆増はありましたが、観光施設整備工事費の減額や甘楽第一産業団地事業費の皆減により、3.5%の減少となりました。

**土木費**は、地域用水環境整備事業費、公共下水道事業繰出金が増額となりましたが、橋梁点検事業委託料の皆減により、0.1%の減少となりました。

**消防費**は、消防自動車購入費の皆減はありましたが、消防団詰所建設工事費、J-ALE RT更新工事費の皆増により、0.5%の増加となりました。

**教育費**は、楽山園運営事業費の減額、学校給食センター解体工事費の皆減はありましたが、外国人英語教師設置事業費の増額、甘楽町文化会館舞台音響設備改修工事、学校施設等施設計画策定委託料の皆増により、7.1%の増加となりました。

**災害復旧費**は予算の執行がありませんでした。

**公債費**は、総合公園建設事業債（平成10年度）、防災対策事業債（平成15年度）等の償還が終了しましたが、統合中学校建設事業やにこにこ甘楽改修工事の元金の償還開始により、3.5%の増加となりました。

性質別の状況では、**義務的経費**は、普通建設事業費の減少に伴い事業費支弁人件費が減少したため人件費が0.9%増加し、物件費も子育て支援事業費などの増額で7.1%増加となり、全体では前年比0.9%の増加で、歳出全体に占める割合は37.6%と1.2ポイント増加しました。

**投資的経費**は、「にこにこ甘楽」改修工事や旧一中校舎等解体工事の皆減により35.2%の減少となり、歳出に占める割合は11.0%で、5.5ポイント減少しました。**その他の経費**は、6.5%増加し、歳出に占める割合は51.4%となり、4.3ポイント増加しました。

以上、平成30年度決算の概要を申し上げます。町の予算の根幹をなす地方交付税が減少し、子育て支援事業費などの増額により物件費の増額、特別会計への繰出金の増額により経常収支比率は低下しました。今後も普通交付税額の増収は見込めず、本町を取り巻く財政状況は非常に厳しいものがありますが、「甘楽町まち・ひと・しごと総合戦略」の実行により地方創生に取り組み、歳入確保に努めるとともに歳出削減にも取り組んでまいりますので、一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

別表3

## 歳 出 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比 (%)	支 出 率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増 減 額	増 減 率 (%)			
1. 議 会 費	76,897	76,371	1.5	99.3	△ 458	△ 0.6		15,637	5,861
2. 総 務 費	1,010,858	969,315	19.6	95.9	6,780	0.7	1,177	198,467	74,391
3. 民 生 費	1,293,379	1,240,498	25.1	95.9	32,695	2.7		253,992	95,203
4. 衛 生 費	396,600	385,115	7.8	97.1	△ 276,456	△ 41.8		78,852	29,556
5. 労 働 費	17	15	0.0	88.2	0	0.0		3	1
6. 農林水産業費	382,116	367,963	7.4	96.3	65,393	21.6	29,998	75,340	28,240
7. 商 工 費	139,033	129,238	2.6	93.0	△ 4,625	△ 3.5		26,462	9,918
8. 土 木 費	540,231	495,416	10.0	91.7	△ 413	△ 0.1	36,238	101,437	38,021
9. 消 防 費	292,214	285,482	5.8	97.7	1,326	0.5		58,452	21,910
10. 教 育 費	665,937	637,677	12.9	95.8	42,461	7.1	2,052	130,564	48,939
11. 災害復旧費	11	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
12. 公 債 費	358,321	358,008	7.2	99.9	12,093	3.5		73,302	27,476
13. 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
合 計	5,165,614	4,945,098	100.0	95.7	△ 121,204	△ 2.4	69,465	1,012,510	379,516

別表4

## 歳 出 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

項 目	決 算 額	構 成 比 (%)	前年度決算額	比 較 増 減	増 減 率 (%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消 費 的 経 費	3,010,319	60.9	2,946,980	63,339	2.1	0	616,363	231,030	
(1)人 件 費	881,619	17.8	873,685	7,934	0.9	0	180,512	67,661	
ア. 特別職	163,199	3.3	158,393	4,806	3.0		33,415	12,525	
イ. 一般職	718,420	14.5	715,292	3,128	0.4		147,097	55,136	
(2)物 件 費	967,826	19.6	904,017	63,809	7.1		198,163	74,277	
(3)維持補修費	26,604	0.5	18,090	8,514	47.1		5,447	2,042	
(4)補 助 費 等	512,827	10.4	526,400	△ 13,573	△ 2.6		105,001	39,357	
(5)扶 助 費	621,443	12.6	624,788	△ 3,345	△ 0.5		127,241	47,693	
2. 投 資 的 経 費	540,103	10.9	833,505	△ 293,402	△ 35.2	69,465	110,586	41,451	
(1)普通建設事業費	540,103	10.9	833,505	△ 293,402	△ 35.2	69,465	110,586	41,451	
ア. 補助事業費	221,827	4.5	240,404	△ 18,577	△ 7.7	66,236	45,419	17,024	
イ. 単独事業費	296,624	6.0	577,598	△ 280,974	△ 48.6	3,229	60,734	22,765	
ウ. 県営事業負担金	21,652	0.4	15,503	6,149	39.7		4,433	1,662	
(2)災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0		0	0	
ア. 補助事業費		0.0		0			0	0	
イ. 単独事業費		0.0		0	0.0		0	0	
3. 公 債 費	358,008	7.2	345,915	12,093	3.5		73,302	27,476	
4. 積 立 金	284,586	5.8	211,840	72,746	34.3		58,269	21,841	
5. 投資及び出資金・貸付金	2,470	0.0	2,789	△ 319	△ 11.4		506	190	
6. 繰 出 金	749,612	15.2	725,273	24,339	3.4		153,483	57,530	
合 計	4,945,098	100.0	5,066,302	△ 121,204	△ 2.4	69,465	1,012,510	379,516	

注) 人件費の特別職は、議員報酬、委員報酬、特別職給料・手当、議員・特別職共済組合負担金、特別退職手当組合負担金、特別職公務災害負担金です。

注) 人件費の一般職は、職員給料・手当、職員共済組合負担金、職員退職手当組合負担金、職員公務災害負担金等です。



別表5

## 町 債 の 状 況

○一般会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度 発行額	平成29年 度借換額	平成30年度元利償還額			30年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	5,162,751	245,200		315,513	31,210	346,723	5,092,438
(1)総 務 債	2,806,550	196,000		211,742	14,153	225,895	2,790,808
(2)民 生 債							
(3)衛 生 債	18,207			2,652	564	3,216	15,555
(4)農 林 水 産 業 債	88,859			17,771	852	18,623	71,088
(5)公 有 林 債							
(6)土 木 債	58,932			21,557	768	22,325	37,375
(7)公 営 住 宅 債							
(8)消 防 債	73,250	24,100		10,530	201	10,731	86,820
(9)教 育 債	2,116,953	25,100		51,261	14,672	65,933	2,090,792
2. 災 害 復 旧 債	1,169			1,169	7	1,176	0
(1)補 助 災 害	1,169			1,169	7	1,176	0
(2)単 独 災 害							
3.地 域 整 備 債							
4.地 域 活 性 化 債							
5. 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	191,000			9,550	559	10,109	181,450
合 計	5,354,920	245,200		326,232	31,776	358,008	5,273,888

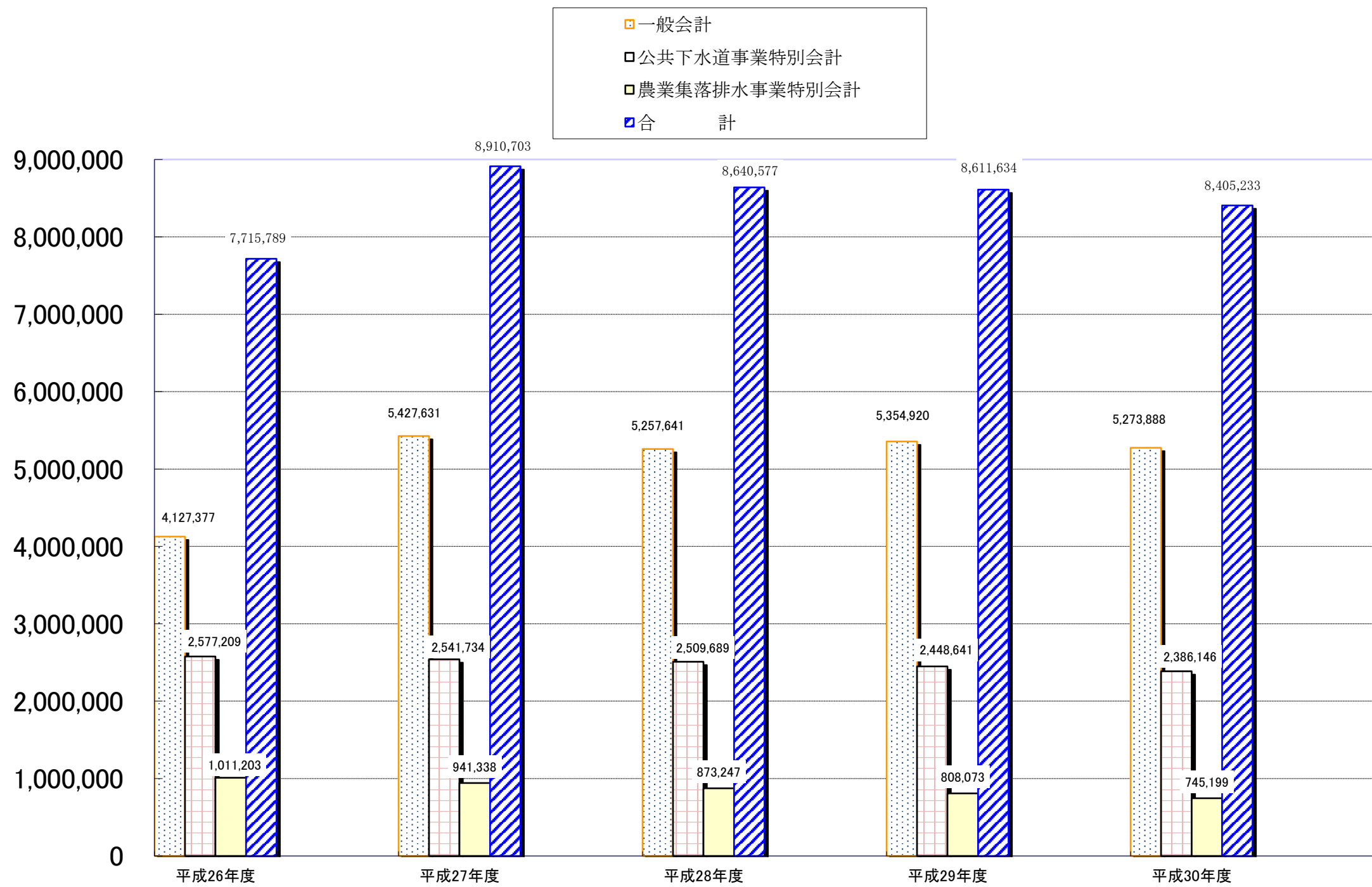
○特別会計

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度 発行額	平成29年 度借換額	平成30年度元利償還額			30年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	808,073	13,200		76,074	18,303	94,377	745,199
2. 公 共 下 水 道 債	2,353,509	98,600		156,329	44,697	201,026	2,295,780
3. 流 域 下 水 道 債	95,132	3,600		8,366	1,850	10,216	90,366
合 計	3,256,714	115,400		240,769	64,850	305,619	3,131,345

町債の状況につきましては上記のとおりです。本年度借入れの町債は、総務債、消防債、教育債で、対前年度比39.8%減少の2億4,520万円を借入れました。町債の借入れにあたりましては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。借入額は、平成30年度支払元金3億2,623万2千円を8,103万2千円下回ったことから、累積借入金残高は、前年度末に比べて1.5%減少の52億7,388万8千円となりました。

町債は、福祉施設、土木施設、防災施設、教育施設等の整備など町民福祉を増進するために必要な施策を行うための資金を借入れておりますが、後年度の住民に過重な将来負担を強いることのないよう、借入れには留意し、今後ますます慎重に対応していきます。

# 地方債残高の推移 (単位:千円)



## 債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			42,413	127,490			153,033	
(1) 信州屋管理運営(指定管理)	○6,000	平29～30	6,000	0	○6,000	平29～30	3,000	
(2) LED防犯灯リース料	○23,780	平29～令8	4,756	19,024	○23,780	平29～令8	21,402	
(3) 甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○2,800	平30～令3	700	2,100	○2,800	平30～令3	2,800	
(4) 甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○95,419	平30～令3	23,354	72,065	○95,419	平30～令3	95,419	
(5) 甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○19,328	平30～令3	4,832	14,496	○19,328	平30～令3	19,328	
(6) 甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○11,084	平30～令3	2,771	8,313	○11,084	平30～令3	11,084	
(7) 甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○11,492	平30～令2	0	11,492				
計(物件の購入等)			42,413	127,490			153,033	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1) 甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	400,000千円に 約定利息を加えた額	平26～			400,000千円に 約定利息を加えた額	平26～		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1) 利子補給に係るもの								
(2) その他に係るもの								
計(その他)								
合計			42,413	127,490			153,033	

(注1) 金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

## 基金の状況

(単位:千円)

基金名	29年度末現在高	30年度				30年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	1,433,666		6,433			1,440,099
学校建築基金	314,009		124,815			438,824
減債基金	86,802		13			86,815
ふるさと創生事業基金	1,498	1,498				0
地域福祉基金	104,765					104,765
長岡今朝吉福祉基金	132,701	8,000				124,701
甘楽ふるさと館備品等管理運営基金	6,723	13,847	99,193			92,069
道の駅甘楽管理運営基金	46,321		14,006			60,327
甘楽町土地開発基金	216,439		18	170,000		46,457
柴田教育基金	2,753		1,001			3,754
甘楽町ふるさとづくり基金	66,751	40,200	39,125			65,676
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000					1,000
合計	2,413,428	63,545	284,604	170,000	0	2,464,487

## 財政指標の推移

(単位：千円)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政収入額	(A)	1,357,141	1,413,096	1,441,130	1,459,883	1,473,145
基準財政需要額	(B)	2,887,490	2,975,238	2,982,687	2,957,580	2,963,417
財政力指数(単年度)	(A) / (B)	0.470	0.475	0.483	0.494	0.497
標準財政規模	(C)	3,491,880	3,569,172	3,546,815	3,535,870	3,545,065
標準税収入額		1,732,297	1,784,482	1,821,704	1,845,601	1,858,089
経常一般財源	(D)	3,456,454	3,603,215	3,532,472	3,548,342	3,583,321
経常経費充当一般財源	(E)	3,054,581	3,062,301	3,078,611	3,042,439	3,113,297
経常一般財源比率	(D) / (C)	99.0	101.0	99.6	100.4	101.1
経常収支比率	(E) / (D)	88.4	85.0	87.2	85.7	86.9
実質収支比率		5.7	5.7	5.5	5.8	6.0
実質公債費比率		9.3	8.6	7.8	7.0	6.5

## 健全化判断比率の状況(平成30年度)表①

(単位：%)

団体コード	県名	町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	6.5	35.5

(単位：%)

標準財政規模(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.00	350.00
3,545,065	196,306	財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

○実質公債費比率は、28年度7.43170、29年度5.92112、30年度6.30470の平均です。(小数第二位を切捨て)

- ◆基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数：地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率：毎年連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

### 健全化判断比率の状況(表①参照)

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。

- ◆実質公債費比率：普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
- ◆実質赤字比率：「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
- ◆連結実質赤字比率：連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額)を標準財政規模で割ったものである。

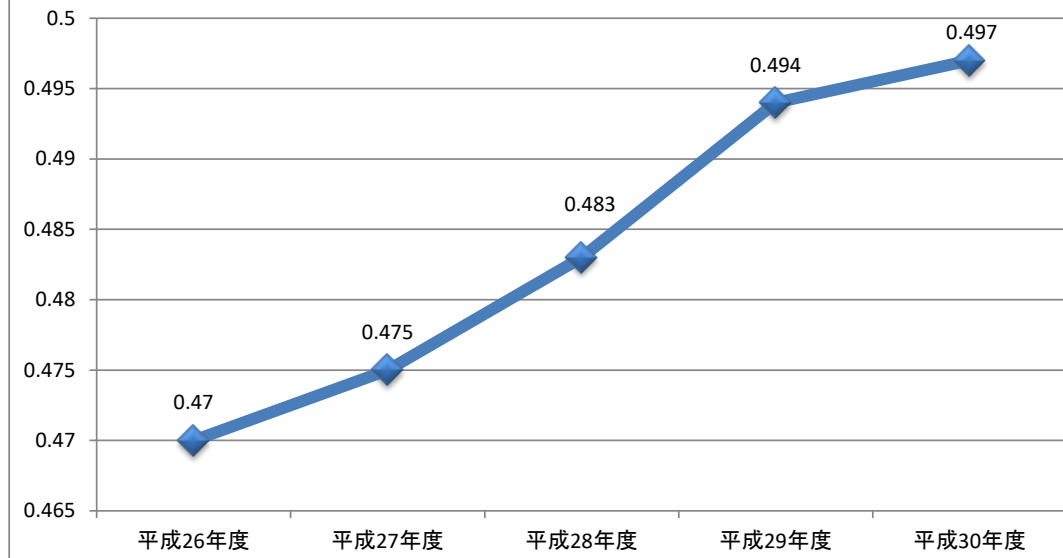
イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。

- ◆将来負担比率：将来負担額(イからチまでの合計額) - (\* 充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) を分子に、標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) を分母とし、割ったものである。

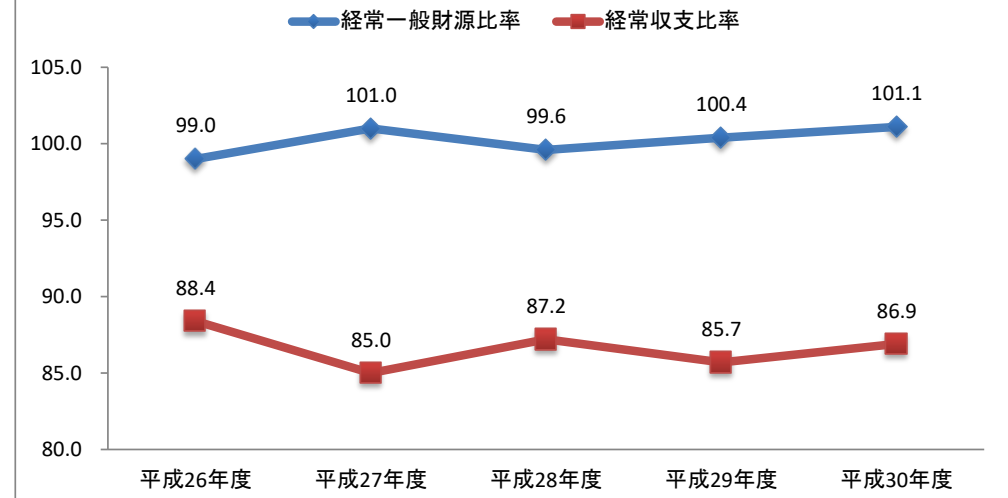
イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

\* 充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金。

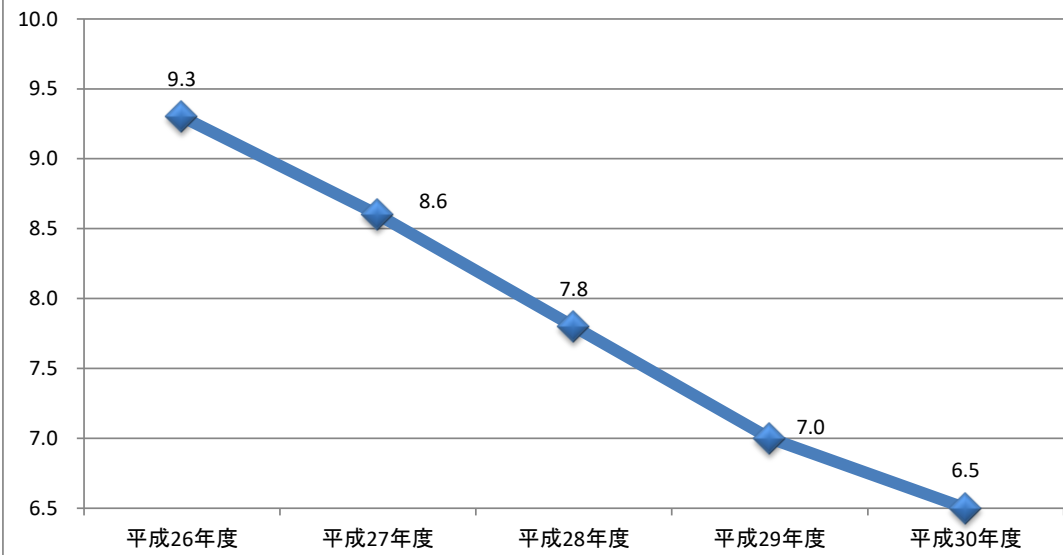
### 財政力指数(単年度)の推移



### 経常一般財源比率・経常収支比率の推移



### 実質公債費比率の推移



#### (指標の分析)

○財政力指数は、平成29年度に比べて0.003ポイント上昇しました。この要因としては、法人町民税所得割や固定資産税など地方税や地方消費税交付金が増額したことにより基準財政収入額が増加したことが主な要因となっています。

○経常一般財源比率は、平成29年度に比べて0.7ポイント上昇しました。これは、地方税が前年比28,567千円、地方消費税交付金が増額したことが大きな要因です。

○経常収支比率は、平成29年度に比べて1.2ポイント悪化しました。経常一般財源比率と同様に、歳入では地方税、地方消費税交付金が増額しましたが、歳出で普通建設費の減少により事業費支弁人件費が減少し人件費が増加したことや物件費、操出金、公債費などが増加したことが要因です。

○公債費に関する指標では、実質公債費比率がありますが、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。実質公債費率は順調に減少してきましたが、甘楽中学校建設に伴う多額の町債の借入れ、「にこここ甘楽」改修工事に伴い町債を借入れたことにより、今後は増加する見込みであるため、町債の新規発行には、効果的な事業実施や計画的な予算措置に努めていく必要があります。